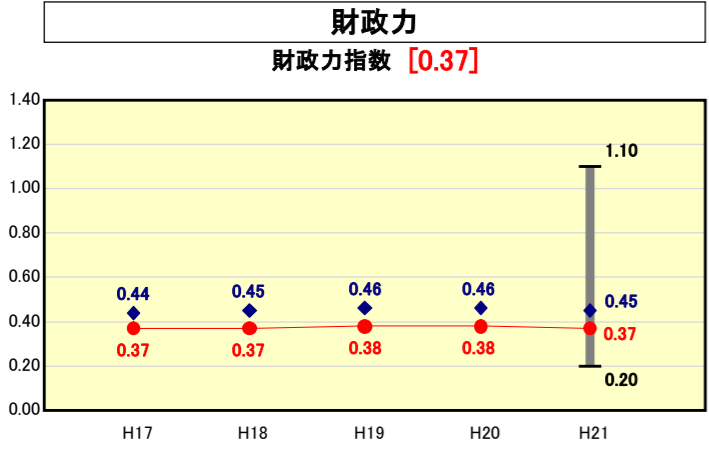


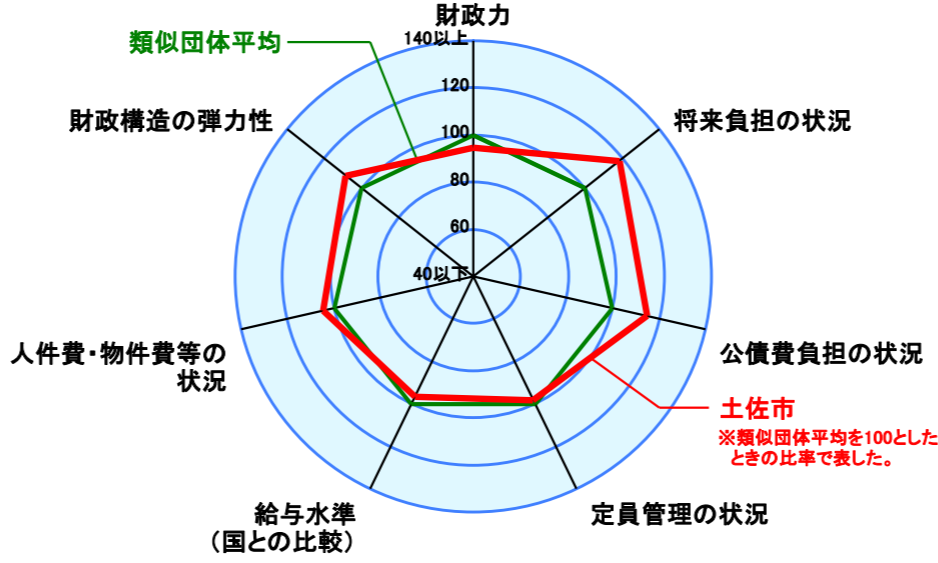
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



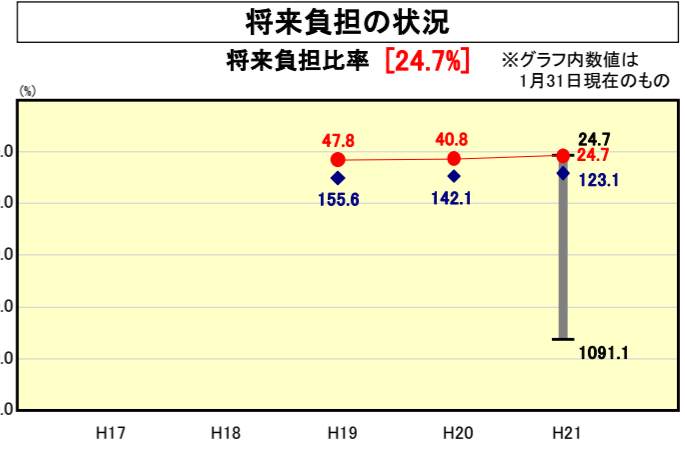
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 89/128  
全国市町村平均 0.55  
高知県市町村平均 0.26

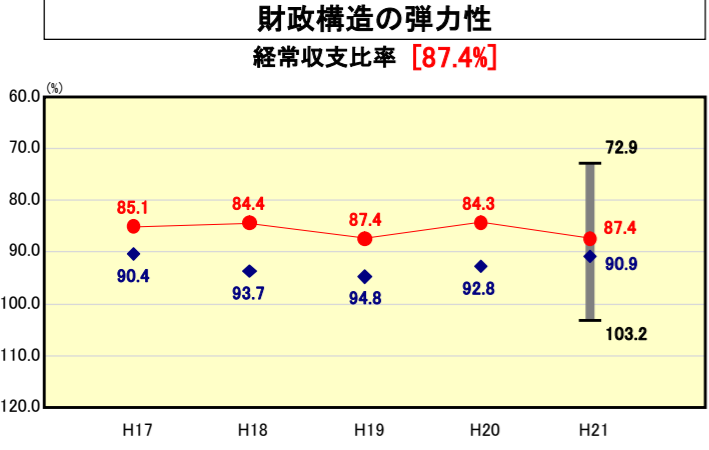
人口	29,153	人(H22.3.31現在)
面積	91.59	km <sup>2</sup>
標準財政規模	7,267,253	千円
歳入総額	13,705,669	千円
歳出総額	13,470,014	千円
実質収支	78,612	千円



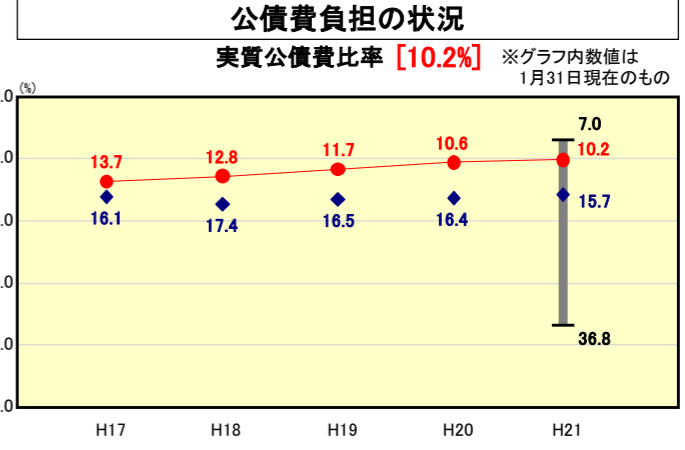
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



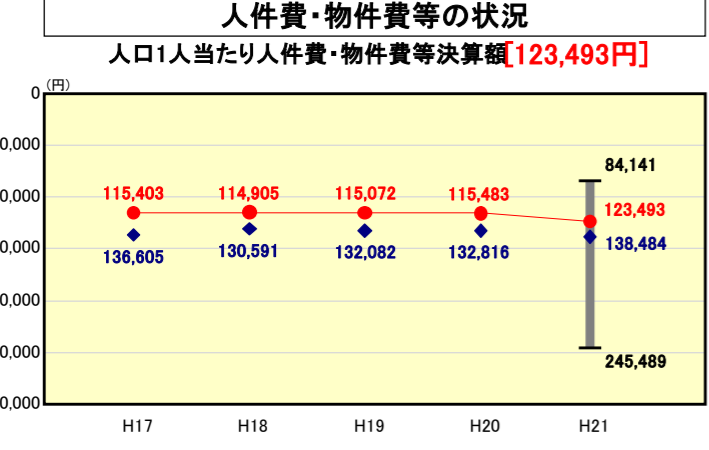
類似団体内順位 3/128  
全国市町村平均 92.8  
高知県市町村平均 134.1



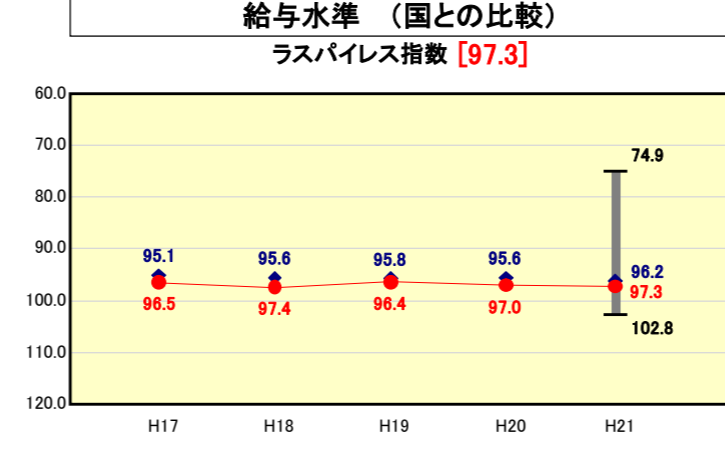
類似団体内順位 27/128  
全国市町村平均 91.8  
高知県市町村平均 90.5



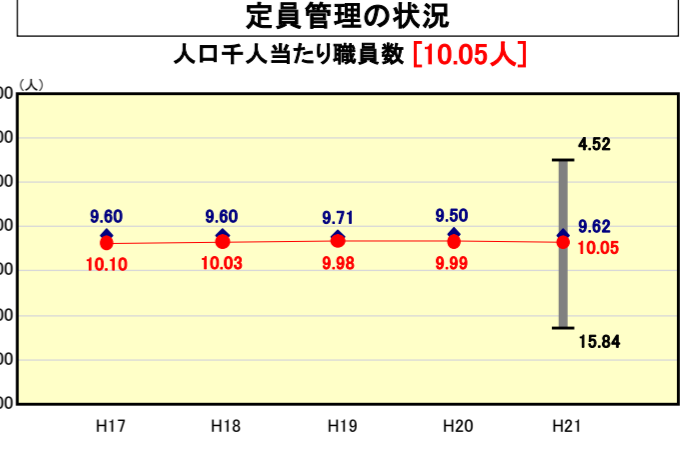
類似団体内順位 8/128  
全国市町村平均 11.2  
高知県市町村平均 17.4



類似団体内順位 43/128  
全国市町村平均 115,856  
高知県市町村平均 129,726



類似団体内順位 75/128  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 76/128  
全国市町村平均 7.33  
高知県市町村平均 9.78

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

【財政力指数】 人口の減少や市内に主要産業が少ないことなどから財政基盤が弱い状況は変わらず、ここ数年は横ばいの数値となっている。また農業所得減収や景気低迷による法人税等の減収もあり、数値の上昇とならなかった。類似団体内平均との比較では前年度と同じ数値0.08ポイント、全国平均でも同様0.18ポイント下回っている。企業誘致、定住化対策等市勢活性化に取り組み確保を図り、財政の構造的強化、健全化を図る。

【経常収支比率】 全体的には類似団体、全国平均とも下回り、特に公債費においては抑制、慎重な発行に努めたことで改善されてきている。義務的経費である扶助費において生活保護受給者の増加等により類似団体、県及び全国市町村平均を上回る数値が継続し、かつ悪化している(対前年度比0.9ポイント増)。人件費においては退職者数の増加による悪化となった(対前年度比1.8ポイント増)。扶助費における資格審査適正化、生活保護受給者の自立支援等に積極的に取り組む等を始め、事務事業のスクラップアンドビルドで経費見直しを図り、税を含めた収納体制強化、収収等徴収率向上の取り組みを徹底し、財源の確保を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 類似団体と比較し、人件費・物件費・維持補修費とも下回る数値であり、すこやかに計画に沿った職員削減、経費抑制等の効果が現れている。しかし平成21年度は物件費において各種事業で賃金・委託料・備品等で増加があったことと、人口の漸減傾向により前年度と比較し8,010円の増加となった。人口増加に向け少子化対策・雇用対策・定住化対策への取り組みや指定管理者制度対象施設拡大など今後なお一層の経費削減を図り、人件費・賃金等抑制を図る必要がある。

【ラスパイレース指数】 類似団体を1.1ポイント上回り、全国市平均を1.5ポイント下回っている。平成20年度と比較すると0.3ポイント上昇しているが、主な理由はラスパイレース指数算定上の職員構成(職員年齢階層)変動によるものである。給料は平成17年度から国に準拠し現在に至っている。今後においても各種手当の再点検など、より一層の給与の適正化及び職員数適正化に努める。

【将来負担比率】 類似団体、全国平均とも下回っている。行政改革大綱において起債依存度に発行制限率(5年平均10%程度)を設け、地方債の発行抑制に取り組んできた結果が現れている。また、前年度と比較し減少した主な要因は、地域情報化事業(ケーブルテレビ整備事業)実施により地方債残高の増加はあったものの、一部事務組合等の元金償還に充てる負担金等見込額の減少や充当可能基金額増加などがあげられる。今後も行政改革を進め、地方債の適正発行による地方債残高増加抑制、適正な職員採用による退職手当負担額増加抑制を行い、世代間負担のバランスを欠かない行政運営を目指し、財政の健全化を図る。

【実質公債費比率】 類似団体および全国平均を下回り着実に改善されてきた。元利償還金において、平成17年度の起債発行額のピーク後、大規模事業の減少により発行額の減少、行政改革大綱に基づく発行抑制、平成19年度に繰上償還を行ったことから減少となっている。平成21年度は地域情報化事業(ケーブルテレビ整備事業)実施により発行額増加、平成22年度以降も公共施設の耐震化補強工事等、社会基盤整備に係る発行額増加が見込まれ元利償還金の増加を伴う。また、病院事業及び一部事務組合等に係る準元利償還金が増加しており、さらに病院事業においては改築等に係る準元利償還金が増加しているため、単年度ベースで平成21年度から比率が上昇している。今後においても、新規地方債については、緊急度・優先度・世代間負担の公平化など精査し慎重に発行していく。

【人口千人当たり職員数】 職員数は、類似団体を0.43人、全国平均を2.72人上回っている。集中改革プラン等に基づき退職者不補充等による職員数削減に取り組み目標は達成した。しかし、行政サービス提供の差異であるが、保育所・給食センター・消防業務を直営で行っているため職員数が比較的多いことや、人口の漸減傾向もあり前年度と比較し0.06人の増加となっている。今後は指定管理者制度対象施設拡大など検討し、適切な定員管理に努める。